

経営ならびに財務の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会活動・経済活動が停滞し、消費も急速に減少した結果、景気は急速に悪化しました。当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは財務の安全性を重視した対応と働き方改革の推進の徹底とともに、2021年3月期の経営方針である「ブランド価値向上に向けた全社マーケティング機能の見直し」

「インドネシアを中核にした海外の基盤強化」「ビジネスプロセスの変革による生産性向上と企業価値向上」に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。当連結会計年度の経営成績は、売上高は63,310百万円(前期比22.6%減)、営業損失は793百万円(前期は5,970百万円の営業利益)、経常損失は273百万円(前期は6,706百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円(前期比80.7%減)となりました。

	2020年3月期(百万円)	2021年3月期(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)
売上高	81,774	63,310	△18,464	△22.6%
売上原価	39,493	33,882	△5,611	△14.2%
販売費及び一般管理費	36,310	30,221	△6,088	△16.8%
営業利益又は営業損失	5,970	△793	△6,764	—
営業外損益	736	520	△216	△29.3%
経常利益又は経常損失	6,706	△273	△6,980	—
特別損益	92	1,494	1,401	+1,511.7%
税金等調整前当期純利益	6,799	1,221	△5,578	△82.0%
法人税等	1,854	496	△1,357	△73.2%
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失	499	△136	△635	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,445	860	△3,585	△80.7%

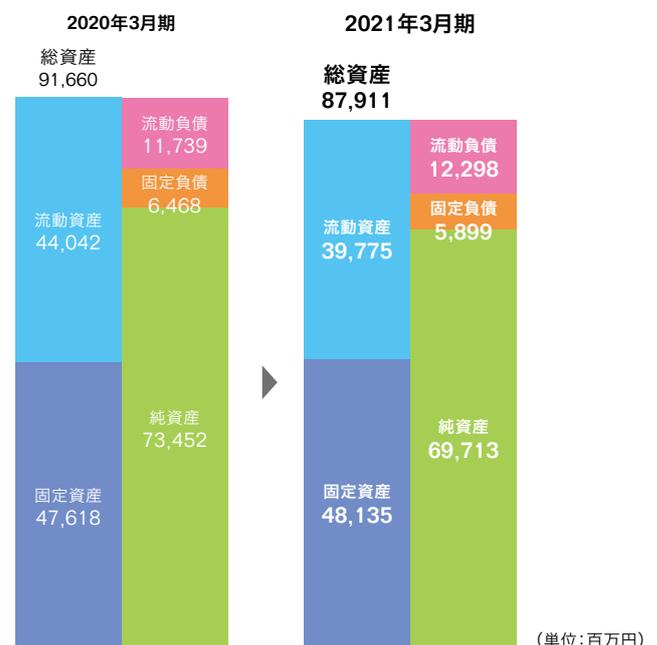
財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、39,775百万円(前連結会計年度末は44,042百万円)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,822百万円減少したことによるものであります。固定資産は、48,135百万円(前連結会計年度末は47,618百万円)となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が2,751百万円増加したこと、投資有価証券の売却により投資その他の資産が1,280百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、12,298百万円(前連結会計年度末は11,739百万円)となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと、未払金が2,002百万円減少したことによるものであります。固定負債は、5,899百万円(前連結会計年度末は6,468百万円)となりました。これは主に、繰延税金負債が408百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,739百万円減少の69,713百万円(前連結会計年度末は73,452百万円)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,391百万円減少したことおよび配当金の支払いにより利益剰余金が1,249百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.1%(前連結会計年度末は73.2%)となりました。



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加し、当連結会計年度末には13,040百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

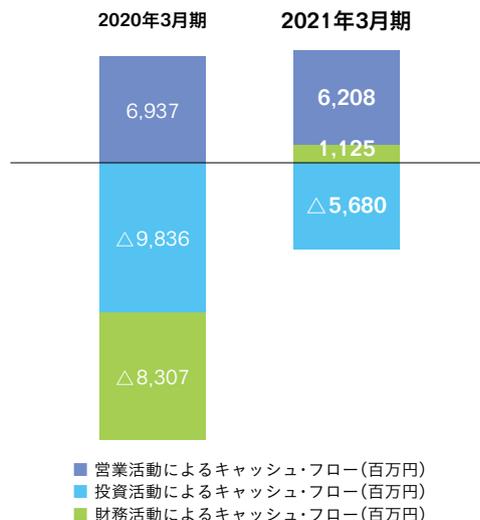
営業活動の結果得られた資金は6,208百万円(前期は6,937百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費4,818百万円および売上債権の減少額2,494百万円による増加と、未払金の減少額1,128百万円および法人税等の支払額1,080百万円による減少であります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,680百万円(前期は9,836百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,219百万円による減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入2,344百万円による増加であります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,125百万円(前期は8,307百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,650百万円による増加と、配当金の支払額2,109百万円による減少であります。



資本政策について

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要の2つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。また、設備投資需要としましては、主に生産設備の取得にともなう建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

1. 財務政策

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針とし、主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、原則として内部資金の活用を優先し、不足分については金融機関からの借入を行っております。日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。

また、当社における手元資金は事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大等により先行きが不透明な状況において、不測の資金需要に備えるため、金融機関との間にコミットメントラインを設定しており、常時月商の3カ月分以上の資金を確保できる体制を構築しております。

2. 設備投資等の概要

1) 設備の状況

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、7,980百万円となり、前連結会計年度に比べ1,213百万円(13.2%)減少しました。各セグメント別の内訳は、右の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
日本	7,446	△4.7
インドネシア	255	△69.9
海外その他	277	△47.5
合計	7,980	△13.2

2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	日本	生産設備	14,920	13,095	自己資金	2019年7月	2021年8月	60%増加

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 配当政策

当社は、株主さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元は、連続増配を目指し継続して実施することを基本方針としております。

当期における数値目標は、特別な要素を除いた連結ベースでの配当性向40%以上と設定してまいりました。配当実績につきましては、1株当たり32円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結

ベースでの配当性向は166.9%となりました。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用するとともに、さまざまな企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。

また、株主還元策および資本効率の改善策として、今後も自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。